

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0002

平成31年度行政事業レビューシート (復興庁)									
事業名	原子力被災12市町村農業者支援事業			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「未来への投資を実現する経済対策」について(平成28年8月2日閣議決定) 原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について(平成28年12月20日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力被災12市町村において、営農再開に要する農業用機械、施設、家畜等の導入に必要な経費を支援し、営農再開の促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力被災12市町村において営農再開を行う場合、以下の取組に必要な経費を支援する。 ①農産物の生産、流通、販売に必要な農業用機械等の導入 ②農産物の生産に必要な農業用施設の整備等 ③果樹の新植・改植、花き等の種苗等の導入 ④家畜(肉専用繁殖雌牛、搾乳用雌牛、純粋種豚等)の導入 【補助率:3/4以内】								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	6,950	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6,950	0	0	0	0	1,280	
	執行額	6,950	0	0					
	執行率(%)	100%	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	-	-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	-	1,280	営農再開農地面積10,264haの達成に必要なため					
	計	-	1,280						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	原子力被災12市町村において平成23年度以降に農産物生産の中止等を余儀なくされた農地(17,298ha)のうち、平成32年度末までに6割(10,264ha)の営農再開を図る	成果実績	原子力被災12市町村における営農再開面積	ha	3,982	4,344	5,038	-	
		目標値		ha	4,825	5,960	8,398	-	10,264
	達成度		%	82.5	72.9	60	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	2010年世界農林業センサス								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	事業実施市町村数	活動実績	市町村	8	10	10	-	-	
当初見込み		市町村	8	10	10	11	11		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	交付実績/事業実施件数	単位当たり コスト	百万円/件	6	7	8	7		
		計算式	交付実績/事業実施件数	423/73	1872/266	1499/185	1691/231		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 農業の持続的な発展							
	施策	④需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
		飼料用米・米粉用米の生産量	実績値	トン	525,012	527,907	-	-	-
			目標値	トン	385,840	476,303	566,765	-	12,000,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
		国産花きの産出額	実績値	億円	3,732	3,801	-	-	-
			目標値	億円	3,874	3,990	4,110	-	6,500
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により原子力被災12市町村における営農再開が促進され、上記品目の全国の生産量の増加に寄与する。								
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は原子力被災12市町村での営農再開を促進することを目的としており、被災地の一日も早い復興というニーズに合致している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が避難指示を出した地域で営農再開を促進するためには、地方自治体、民間等に委ねるのではなく、国費を投入することが必要である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は原子力被災12市町村での営農再開に必要な事業であるため、政策体系の中で優先度が高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	農業者からの申請書を知事が審査・承認しており、選定は妥当である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率は3/4以内であり、一般的な補助事業より高くなっているが、原子力災害からの復旧・復興については国が責任をもって進める必要があり、本事業は被災の中心地である12市町村の農業者等を対象としていることから、負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	農業者からの申請事業費を複数の見積書をもとに確認しており、コストの水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階である地方公共団体の支出は必要不可欠な事務費に限られており、合理的である。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即していない費目・使途は、審査の過程で落とししており、真に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	執行率は100%となっている。						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	執行率は100%となっている。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	最低限のコストで効率的に実施するように工夫を行っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	2017年度末時点の営農再開面積は25%にとどまっているが、除染・避難指示解除後、農業者も含め避難住民の帰還がこれから本格化する予定である。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	効率的かつ低コストで実施しており、他の手段・方法での事業の実施は考えられない。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	達成度は100%であり、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果実績が成果目標に見合っており、本事業により整備された農業用機械や施設等が十分に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	本事業は、避難区域や作付制限区域等が設定された原子力被災12市町村の営農再開を促進するために必要な農業用機械や施設等の導入を支援するものであり、政策体系の中で優先度が高い事業である。 申請書の内容審査、複数の見積もりによる事業費チェック、中間支出の限定(一部事務費)など、事業の効率性、有効性を十分に確保して事業を実施している。
	改善の方向性	
外部有識者の所見		
-		

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

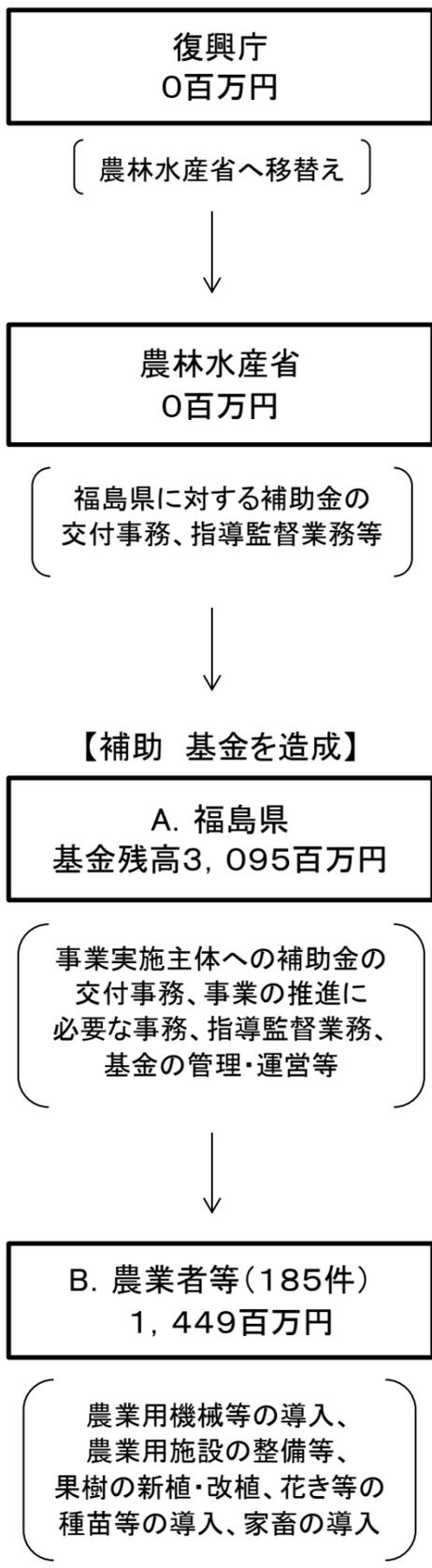
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	0093
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 福島県			B. 個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	事業実施主体への補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督業務、基金の管理・運営等	1,499	補助金	農業用機械の導入、家畜の導入	23
計		1,499	計		23

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	事業実施主体への補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督業務、基金の管理・運営等	1,499	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		農業用機械の導入、家畜の導入	23	補助金等交付	-	--	
2	(株)萩の杜	2380001028018	施設の整備	23	補助金等交付	-	--	
3	個人B		農業用機械の導入、施設の整備	23	補助金等交付	-	--	
4	(株)マルニ	3380001016905	農業用機械の導入、施設の整備	23	補助金等交付	-	--	
5	(特非)Jin	2380005007793	施設の整備	23	補助金等交付	-	--	
6	(有)遠藤きのご園	1380002030790	施設の整備	23	補助金等交付	-	--	
7	個人C		農業用機械の導入	23	補助金等交付	-	--	
8	個人D		農業用機械の導入、施設の整備等	23	補助金等交付	-	--	
9	個人E		農業用機械の導入、施設の整備等	23	補助金等交付	-	--	
10	個人F		農業用機械の導入、施設の整備	23	補助金等交付	-	--	